



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL:03-3593-0139
FAX:03-3593-0138
URL:www.butsuryu.or.jp

News Release

平成29年6月30日

「第1回 テレワークモデルプラン策定小委員会」を開催

(一社)日本物流団体連合会(工藤泰三会長)は、平成29年6月29日(木)、第1回テレワークモデルプラン策定小委員会(座長:二村 真理子氏 東京女子大学 教授)を千代田区的全日通霞が関ビルで開催した。

この小委員会は、経営効率化委員会(委員長:外山 俊明氏 全日本空輸(株) 執行役員)の下に設置され、座長には東京女子大学教授二村真理子氏が就任し、委員には企業や業界団体の中から女性11名を含む14名が選出された。他にオブザーバー2名が出席した。

初会合にあたり、物流業界における「働き方改革・ワークライフバランス」の推進への対策として、「テレワークの実施」を取り上げ、その際想定される様々な課題を検討し、おおよそ一年をかけて物流業界でのモデルプランを策定すること等、事務局より当委員会発足の背景、目的、運営予定について、詳細な説明が行われた。

続いて、今後小委員会で実施予定の「アンケート配布・回収」について、具体的項目内容や、回収方法について、委員各々が自身の出身会社の立場・事情に基づき、積極的な議論が行われた。留意すべき事項として、①個人情報の保護②回収年代層・職層の多様性の確保③一定回収率の確保といった様々な意見が寄せられた。また今後、アンケート調査等を実施するに際し、検討範囲が広いことから業種別に取組み状況を考慮しながら実施されるべきである、という意見が寄せられた。

物流業界における労働力不足状況は、これから加速度的に進むことが見込まれることから、働き方改革を図り、男女を問わず優秀な労働力を確保することは、事業者にとって重大な課題と考えられる。そのためにはテレワークの推進が不可欠となるという共通の認識が得られ、テレワークモデルプランの策定に向けて、今後一年間をかけて検討に注力していくことが確認された。次回開催は8月を予定する。

以上
事務局 新村



(委員会風景)



(二村座長 中央)